



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月13日

上場会社名 株式会社 スリーエフ

上場取引所 東

コード番号 7544 URL <http://www.three-f.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山口 浩志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理・システム統括

(氏名) 海老沢 克恭

TEL 045-651-2111

定時株主総会開催予定日 平成29年5月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年5月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	16,398	△13.9	△1,690	—	△1,753	—	△722	—
28年2月期	19,036	△9.3	△886	—	△862	—	△2,542	—

(注) 包括利益 29年2月期 △787百万円 (—%) 28年2月期 △2,541百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業総収入営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	△95.37	—	△73.0	△13.9	△10.3
28年2月期	△335.66	—	△97.0	△5.9	△4.7

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 一百万円 28年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	11,615	837	5.4	83.27
28年2月期	13,577	1,454	9.9	178.14

(参考) 自己資本 29年2月期 630百万円 28年2月期 1,349百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	△2,159	3,139	775	2,605
28年2月期	453	△579	△323	850

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	6,900	△21.5	△1,700	—	△1,650	—	2,800	—	369.65
通期	13,000	△20.7	△4,700	—	△4,650	—	△750	—	△99.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 1 社 (社名) 株式会社エル・ティーエフ、 除外 1 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期	7,707,095 株	28年2月期	7,707,095 株
② 期末自己株式数	29年2月期	132,320 株	28年2月期	132,310 株
③ 期中平均株式数	29年2月期	7,574,776 株	28年2月期	7,574,811 株

(参考)個別業績の概要

平成29年2月期の個別業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	15,368	19.1	△1,463	—	△1,513	—	△546	—
28年2月期	18,998	△9.3	△900	—	△874	—	△2,546	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	△72.10	—
28年2月期	△336.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年2月期	11,496	6.9	787	6.9	787	6.9	104.03	
28年2月期	13,430	9.9	1,330	9.9	1,330	9.9	175.63	

(参考) 自己資本 29年2月期 787百万円 28年2月期 1,330百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想につきましては、添付資料の2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種政策などにより、雇用、所得環境の改善が見られ、緩やかな回復基調にあったものの、英国、米国などの政策動向に関する懸念や、中国経済の減速など、景気の先行きは不透明なものとなりました。

小売業界におきましては、お客様の節約志向が続く中、業態間競争が激化しており、加えて円安による輸入原材料価格の上昇やそれに伴う物価の上昇等により厳しい状況が続きました。

このような環境の下、当社グループはチェーンブランドの再生を目指し、「クリーンネス」「フレンドリーサービス」「欠品の防止」「鮮度・品質のアップ」「FF重点販売」「前進立体陳列」の6大営業方針の徹底に努めてまいりました。店舗の基準をあらためて加盟店と共有し、オペレーションの改善を行っていくとともに、加盟店の廃棄リスクを軽減する「売場充実プログラム」の運用を開始し、当社の課題のひとつである米飯、軽食等、FF・デイリー商品の品揃えの強化を目指しました。また、各種販促キャンペーンを実施することにより、お客様に商品を通じて身近に感じていただけることで、「また来ていただける」店舗づくりに取り組んで参りました。

加えて、平成28年9月7日に株式会社ローソンとの合弁会社である株式会社エル・ティーエフを設立し、既存スリーエフ店を「ローソン・スリーエフ」のダブルブランド店へ11月末までに89店舗改装オープンいたしました。「スリーエフ」「ローソン」両ブランドそれぞれの強みを活かした店舗づくりを行っており、売上は好調に推移しております。更に、株式会社クリエイト エス・ディーとの共同実験として、「菓クリエイト」の一部店舗において、スリーエフでご好評をいただいている“チルド弁当”や人気デザート“もちぼによ”などのオリジナル商品を販売し、検証を始めました。

以上の結果、当連結会計年度の営業総収入は不採算店舗の閉鎖による総店舗数減少に加え、閉鎖店舗並びに「ローソン・スリーエフ」へ転換する店舗の商品売り切り対応や改装に伴う一時休業影響、平成27年8月に発売したよこはまプレミアム商品券の反動減、夏場の天候不順による夏物商品の販売低迷などの影響等により、前年比13.9%減の163億98百万円となり、営業損失は16億90百万円、経常損失は17億53百万円、株式会社ローソンへの会社分割に対する対価14億49百万円を特別利益として計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純損失は7億22百万円となりました。

コンビニエンスストア事業の概況

店舗運営につきましては、店舗の基準を今一度確認し、店頭・店内のイメージ向上に努めてまいりました。また、個店毎のストアカルテやポイントカードなどのデータを利用し、どのようなお客様がどのような時間帯にどのような目的で店舗を利用されているかといったニーズの分析をより一層深め、店舗をグルーピングし、最適な売場・商品構成の提案を図るとともに、競合他社と当社を比較する中で、夕方・夜間の米飯、軽食等、FF・デイリー商品の品揃えに課題があると判断し、加盟店の廃棄リスクを軽減する「売場充実プログラム」の運用を開始するとともに、店舗指導員の発注指導力強化に取り組み、販売機会損失を削減するよう努めてまいりました。

商品面につきましても、夕方・夜間の時間帯のニーズに合わせた商品開発に取り組んで参りました。店内の専用オープンにて最終的に焼き上げているカウンターフーズのやきとりの品揃えを強化し、合わせて期間限定でお求めになりやすい価格で提供する「やきとりフェス」などを開催し、より多くのお客様にご利用いただけるよう継続的にご提案してまいりました。素材・製法にこだわったチルド弁当では、味・見た目を追求したこれまでのコンビニ弁当の枠を超えた商品として発売した「絶品!! GYUGYU弁当」が、記録的な販売数となるなどヒット商品も生まれました。また、夕方から夜間の時間帯限定で、おでんやおにぎり、デザート等を割引く「夜割」の実施や、人気映画等とのタイアップ企画など各種販促企画を行い、お客様の来店動機の向上に努めてまいりました。

店舗数につきましては、開店1店舗、ローソン・スリーエフへの改装閉店も含め閉店191店舗となり、スリーエフ店は349店舗となり、株式会社エル・ティーエフの運営する「ローソン・スリーエフ」の89店舗と合わせ、チェーン合計店舗数は438店舗となっております。

②次期の見通し

今後のわが国の経済は、個人消費の停滞感はぬぐえず、またアメリカを中心に海外の政治・経済の不確実性が懸念されており、先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

また、コンビニエンスストア業界では、大手チェーンの積極的な出店と他業態との競争の激化により、非常に厳

しい環境が続くものと考えております。

このような環境の下、当社グループは、これまで千葉・埼玉エリアにて展開をしておりました株式会社ローソンとのダブルブランド「ローソン・スリーエフ」に一定の成果が見られたことや、2つのチェーンブランドを運営することは経済的合理性に欠くことなどから、「ローソン・スリーエフ」ブランドを東京・神奈川エリアにも拡大することと致しました。ダブルブランドによる両社のブランド力・営業ノウハウ等を活かし、売上・客数を向上させる新たな運営体制を整えるとともに、商品の仕入の共同化などによる店舗の収益性向上を目指してまいります。また、連結子会社での店舗の運営、賃借権の会社分割による承継など、経営体制の再構築を同時に行い、黒字体質への転換を目指してまいります。

しかしながら、平成29年2月期と同様に閉鎖店舗並びに「ローソン・スリーエフ」へ転換する店舗の商品売り切り対応や改装に伴う一時休業等が発生することから、平成30年2月期の通期連結業績につきましては、営業総収入130億円（前期比20.7%減）、営業損失47億円、経常損失46億50百万円を、株式会社ローソンへの会社分割に対する対価・経費および連結子会社の株式の株式会社ローソンへの売却益を特別利益に計上する見込みであることなどから、当期純損失につきましては7億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ19億61百万円減少し、116億15百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が6億25百万円、敷金及び保証金が20億44百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ13億44百万円減少し、107億77百万円となりました。これは主に、預り金が13億27百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6億17百万円減少し、8億37百万円となりました。これは主に、利益剰余金が7億22百万円減少したこと等によるものであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ17億54百万円増加し、26億5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が7億73百万円となりましたが、事業譲渡益が14億49百万円、預り金が13億34百万円（前連結会計年度は27百万円の収入）の支出となったこと等により、前連結会計年度より34億22百万円少ない29億68百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金及び保証金の回収による収入が4億31百万円（同2億91百万円の収入）、事業譲渡による収入が33億85百万円となったこと等により、前連結会計年度より45億27百万円多い39億48百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済による支出が7億94百万円（同7億22百万円の支出）となりましたが、長期借入による収入が18億円となったこと等により、前連結会計年度より10億98百万円多い7億75百万円の収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率	31.4	26.9	24.7	9.9	5.4
時価ベースの自己資本比率	21.6	22.9	19.4	19.0	21.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2,088.6	1.7	2.0	6.3	△1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.0	27.7	36.0	10.2	△41.1

・自己資本比率：自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フローの対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用し

ております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様に対する利益還元を経営の重要事項として位置づけ、持続的な成長を実現するために、必要な内部留保を図りながら、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

しかしながら、通期経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上したこと、および収益構造の改善や財務体質の強化が最優先すべき経営課題であると考えること等から、当期末の配当金については誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

次期につきましても、厳しい経営環境が予測されるため無配とさせていただきます。早期復配の実現を目指し、安定的な収益確保が出来るよう収益基盤強化に努めてまいります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前連結会計年度に引き続き、3期連続の営業損失を計上しており、また、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても重要な親会社株主に帰属する当期純損失を計上することとなりました。

このような状況により当社には、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかし、当社は株式会社ローソンとの間で締結した事業統合契約並びに吸収分割契約に基づき、「スリーエフ」、「q's mart (キューズマート)」及び「gooz (グーツ)」ブランドで営業している店舗のうち281店舗(以下、「対象店舗」といいます。)を「ローソン・スリーエフ」と冠したダブルブランドに転換することに伴い、対象店舗における当社が有する資産及び権利義務の一部をローソンに承継させることで一定の対価が見込まれることから、資金面に支障はないと考えております。

さらに当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を早期に解消又は改善するため、2. 経営方針(4)会社の対処すべき課題に記載のとおり、「ローソン・スリーエフ」ブランドへの転換による、収益構造の改善に取り組んでまいります。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、連結財務諸表への注記は記載しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「地域社会のより豊かな暮らしと幸福のためにご奉仕する」ことを経営理念に掲げ、多様化するお客様のニーズにお応えすること、地域に根ざし、地域社会とともに歩む小売店の経営へのお力添えをすることを目的として、フランチャイズ方式によるコンビニエンスストアの店舗展開を進めております。加盟店と協力しながら地域に密着したきめ細かな商品・サービスを提供していくことで、地域から愛され、21世紀に繁栄する「地域一番店」を着実に増やしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、個店日販が最も重要な数値であると認識し、店舗競争力を向上させることを目標としてまいります。また出店と店舗改装につきましては、個店別の投資基準をROI（投下資本利益率）20%以上に定め、店舗収益性の向上を目指し、当該数値を今後も重要な指標としてまいります。更にROE（自己資本当期純利益率）の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループはコンビニエンスストアの運営を通し、社是の精神である地域社会の幸福と反映の実現をめざしてまいります。また、株式会社ローソンとの連携を強化し、ダブルブランド店舗「ローソン・スリーエフ」の店舗を1都3県のエリアまで拡大し、売上・利益の向上、最大化を図るべく努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

コンビニエンスストア業界は、業界内に留まらず他業態との企業間競争により、今後も非常に厳しい経営状況が続いていくと考えられており、その中で売上を向上させ安定した収益体性を構築することが急務となっております。

そのような中、当社は株式会社ローソンと平成28年4月13日に事業統合契約を締結し、千葉・埼玉エリアで当社子会社による「ローソン・スリーエフ」の運営を営んで参りましたが、一定の成果が見られたことや、2つのチェーンブランドを運営していく経済性を考慮した結果、平成29年4月12日に新たに事業統合契約を締結し、東京・神奈川エリアにおきましてもスリーエフブランドから転換し、「ローソン・スリーエフ」店を運営していくことといたしました。これまで、当社が培ってきたブランド力、営業ノウハウに「ローソン」のブランド力・ノウハウを加え、店舗の売上・収益性を向上させ、当社を黒字体制とすることが課題と考えております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,002	2,656
加盟店貸勘定	1,173	854
商品	187	128
貯蔵品	5	5
繰延税金資産	4	3
前払費用	369	244
未収入金	759	790
その他	101	67
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	3,601	4,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,892	4,560
減価償却累計額	△5,412	△3,705
建物及び構築物(純額)	1,480	854
工具、器具及び備品	52	34
減価償却累計額	△49	△33
工具、器具及び備品(純額)	2	1
土地	624	420
リース資産	3,659	2,924
減価償却累計額	△2,194	△1,774
リース資産(純額)	1,464	1,149
建設仮勘定	14	-
有形固定資産合計	3,586	2,426
無形固定資産		
ソフトウェア	182	178
リース資産	269	554
ソフトウェア仮勘定	170	-
その他	35	26
無形固定資産合計	657	758
投資その他の資産		
投資有価証券	58	53
敷金及び保証金	5,654	3,610
その他	23	22
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	5,732	3,682
固定資産合計	9,975	6,867
資産合計	13,577	11,615

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	300	223
加盟店買掛金	3,229	2,254
加盟店借勘定	40	11
短期借入金	400	-
1年内返済予定の長期借入金	-	400
リース債務	646	773
未払金	1,123	507
加盟店未払金	63	44
未払法人税等	24	40
未払消費税等	75	0
預り金	2,757	1,430
賞与引当金	181	166
資産除去債務	-	570
1年内返還予定の預り保証金	-	329
その他	44	46
流動負債合計	8,888	6,801
固定負債		
長期借入金	-	1,400
リース債務	1,797	2,452
資産除去債務	789	-
長期預り保証金	614	78
その他	32	44
固定負債合計	3,233	3,975
負債合計	12,122	10,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,396	1,396
資本剰余金	1,645	1,645
利益剰余金	△1,613	△2,336
自己株式	△86	△86
株主資本合計	1,341	619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	11
その他の包括利益累計額合計	7	11
非支配株主持分	105	207
純資産合計	1,454	837
負債純資産合計	13,577	11,615

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業収入		
加盟店からの収入	8,841	7,583
その他の営業収入	3,129	2,465
営業収入合計	11,970	10,048
売上高	7,065	6,349
営業総収入合計	19,036	16,398
売上原価	5,363	4,836
売上総利益	1,702	1,512
営業総利益	13,673	11,561
販売費及び一般管理費		
販売手数料	234	584
広告宣伝費	186	286
役員報酬	58	82
従業員給料及び賞与	1,940	1,699
雑給	738	631
賞与引当金繰入額	181	166
退職給付費用	58	55
法定福利及び厚生費	354	328
運送費及び保管費	2,722	2,218
水道光熱費	1,179	843
消耗品費	90	128
修繕費	79	102
支払手数料	499	637
減価償却費	1,071	862
地代家賃	4,438	3,833
賃借料	72	176
貸倒引当金繰入額	1	△0
その他	651	616
販売費及び一般管理費合計	14,559	13,252
営業損失(△)	△886	△1,690
営業外収益		
受取利息	83	58
解約精算金	10	28
有価証券売却益	-	4
その他	6	12
営業外収益合計	100	104
営業外費用		
支払利息	44	72
減価償却費	13	8
支払手数料	-	82
その他	18	4
営業外費用合計	76	167
経常損失(△)	△862	△1,753
特別利益		
固定資産売却益	-	71
事業分離における移転利益	-	1,449
その他	-	77
特別利益合計	-	1,598

特別損失		
減損損失	1,221	391
店舗閉鎖損失	422	175
その他	11	50
特別損失合計	1,655	617
税金等調整前当期純損失(△)	△2,517	△773
法人税、住民税及び事業税	19	16
法人税等調整額	0	1
法人税等合計	20	17
当期純損失(△)	△2,538	△790
非支配株主に帰属する当期純利益	4	△68
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,542	△722

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純損失(△)	△2,538	△790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	3
その他の包括利益合計	△3	3
包括利益	△2,541	△787
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,546	△718
非支配株主に係る包括利益	4	△68

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,396	1,645	928	△86	3,884
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,542		△2,542
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,542	△0	△2,542
当期末残高	1,396	1,645	△1,613	△86	1,341

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	11	11	102	3,998
当期変動額				
剰余金の配当				—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△2,542
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	△3	2	△0
当期変動額合計	△3	△3	2	△2,543
当期末残高	7	7	105	1,454

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,396	1,645	△1,613	△86	1,341
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△722		△722
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△722	△0	△722
当期末残高	1,396	1,645	△2,336	△86	619

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7	7	105	1,454
当期変動額				
剰余金の配当				—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△722
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	3	101	105
当期変動額合計	3	3	101	△617
当期末残高	11	11	207	837

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△2,517	△773
減価償却費	1,085	870
減損損失	1,221	391
店舗閉鎖損失	422	175
事業分離における移転利益	-	△1,449
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△4
固定資産売却損益(△は益)	-	△71
違約金収入	-	△75
解約精算金	△10	△28
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
受取利息及び受取配当金	△84	△59
支払利息	44	72
加盟店貸勘定の増減額(△は増加)	260	319
未収入金の増減額(△は増加)	△54	△30
たな卸資産の増減額(△は増加)	71	59
前払費用の増減額(△は増加)	△5	124
その他の流動資産の増減額(△は増加)	17	33
仕入債務の増減額(△は減少)	△76	△1,051
未払金の増減額(△は減少)	△66	△94
預り金の増減額(△は減少)	27	△1,334
未払消費税等の増減額(△は減少)	20	△3
その他の流動負債の増減額(△は減少)	27	△41
その他	40	△72
小計	420	△3,043
利息及び配当金の受取額	84	59
利息の支払額	△44	△72
違約金の受取額	-	75
解約精算金の受取額	10	28
法人税等の支払額	△31	△17
法人税等の還付額	14	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	453	△2,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△151	-
定期預金の払戻による収入	151	100
有形固定資産の取得による支出	△505	△21
有形固定資産の売却による収入	-	275
敷金及び保証金の差入による支出	△107	△22
敷金及び保証金の回収による収入	291	431
無形固定資産の取得による支出	△217	△91
事業譲渡による収入	-	3,385
投資有価証券の売却による収入	-	14
その他	△40	△124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△579	3,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400	△400
長期借入れによる収入	-	1,800
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△722	△794
非支配株主からの払込みによる収入	-	240
非支配株主への払戻による支出	-	△68
配当金の支払額	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△323	775
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△449	1,754
現金及び現金同等物の期首残高	1,300	850
現金及び現金同等物の期末残高	※1 850	※1 2,605

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業統合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

I 前連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社グループは、コンビニエンスストア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当社グループは、コンビニエンスストア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	178.14円	83.27円
1株当たり当期純損失金額(△)	△335.66円	△95.37円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△2,542	△722
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△2,542	△722
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,574	7,574

(重要な後発事象)

I. 事業統合契約

当社は、平成29年4月12日開催の取締役会において、株式会社ローソン（以下、「ローソン」といいます。）との資本業務提携の一環として、新たに事業会社を設立し「スリーエフ」、「q's mart（キュウズマート）」及び「gooz（グーツ）」ブランドで営業している店舗のうち、281店舗（予定）を「ローソン・スリーエフ」ブランドへ転換して運営すること等に関する事業統合契約の締結について決議し、平成29年4月12日付けでローソンとの事業統合契約を締結いたしました。

1. 事業統合契約の理由

当社とローソンは、平成28年4月13日付けで締結した資本業務提携契約に基づき、両社が共同して事業を行う合弁会社（株式会社エル・ティーエフ（以下、「エル・ティーエフ」といいます。））を新設し、「スリーエフ」ブランドで営業している一部店舗をエル・ティーエフにおいて順次ローソンのフランチャイズ・パッケージを活用した「ローソン・スリーエフ」ブランドへ転換して運営してまいりました。この取り組みにより両社が協業することによる相乗効果が確認できたことから、「ローソン・スリーエフ」ブランドへの転換を拡大してまいります。その経営効率を高める一環として、新設分割により「スリーエフ」、「q's mart（キュウズマート）」及び「gooz（グーツ）」ブランドで営業している店舗のうち、281店舗（予定）を「ローソン・スリーエフ」ブランドへ転換するための準備会社である株式会社L・T・F・P・J（以下、「新設会社」といいます。）の設立、ブランド転換後の新設会社とエル・ティーエフとの合併、並びに当社のコンビニエンスストア事業に関する権利義務等の一部をローソンに承継することを前提とした事業統合契約を締結いたしました。これにより当社は「スリーエフ」ブランドの店舗を全て閉店し、「ローソン・スリーエフ」ブランド店舗を運営するエル・ティーエフ等の子会社管理事業、当社所有ブランド店舗「gooz（グーツ）」の店舗運営事業、当社企画・開発商品の商品供給事業の三つを軸とした体制へと移行いたします。

2. 事業統合契約の内容

- ①当社は、会社分割（新設分割）により当社の100%子会社を設立し、新設会社は現在「スリーエフ」、「q's mart（キュウズマート）」及び「gooz（グーツ）」ブランドで営業している店舗のうち、281店舗（予定）（以下、「対象店舗」といいます。）を運営いたします。その後、対象店舗を順次ローソンのフランチャイズ・パッケージを活用した「ローソン・スリーエフ」ブランドへ転換することにより、新たな店舗運営体制の拡大を進めてまいります。
- ②当社は、対象店舗における当社が有する資産及び権利義務の一部を会社分割（吸収分割）によりローソンに承継する予定です。当該会社分割により、ローソンより当社に対して11,700百万円が交付される予定です。
- ③新設会社は平成30年2月28日までに、平成28年9月7日に設立いたしました当社連結子会社であるエル・ティーエフを存続会社とする吸収合併を行い、エル・ティーエフの株式を出資比率当社51%、ローソン49%の持株比率となるようにローソンに株式を譲渡いたします。当該株式譲渡の対価は、3,300百万円を予定しています。

3. 日程

事業統合契約書締結日	平成29年4月12日
新設分割計画の取締役会承認日	平成29年4月12日
吸収分割契約の取締役会承認日	平成29年4月12日
新設分割計画承認株主総会	平成29年5月26日（予定）
吸収分割契約承認株主総会	平成29年5月26日（予定）
新設分割の効力発生日（予定）	平成29年6月1日（予定）
吸収分割の効力発生日（予定）	平成29年6月1日（予定）
吸収合併契約締結日（新設会社、エル・ティーエフ）	（未定）
吸収合併の効力発生日	（未定）

II. 新設分割

当社は、平成29年4月12日、当社が運営する店舗のうち281店舗を新設分割によって新設する新設会社に承継することを決議し、平成29年6月1日に新設分割の効力が発生する予定です。

1. 新設分割の目的

当社とローソンは経営体制の強化を目的として、平成29年4月12日に事業統合契約を締結いたしました。この事業統合契約に基づき、当社は新設分割（以下、「本分割」といいます。）により株式会社L・TF・PJを設立することといたしました。本分割により、新設会社にて「スリーエフ」、「q's mart（キューズマート）」及び「gooz（グーツ）」ブランドで営業している店舗のうち281店舗（以下、「新設分割対象店舗」といいます。）を順次「ローソン・スリーエフ」と冠したダブルブランドに転換いたします。

2. 新設分割の要旨

(1) 新設分割の日程

新設分割計画の取締役会決議日	平成29年4月12日
新設分割計画の株主総会決議日	平成29年5月26日（予定）
新設分割の効力発生日	平成29年6月1日（予定）

(2) 本分割の方式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割であります。

3. 分割する対象事業の内容

(1) 分割する対象事業の事業内容

コンビニエンスストア事業に関する権利義務の一部（新設分割対象店舗数：281店舗）

(2) 分割する資産その他の権利義務

①承継する契約

新設分割対象店舗に係るフランチャイジーとの間で別途締結された当社ブランド店舗に係るフランチャイズ契約

②承継する資産及び負債

当社フランチャイズ契約に規定されるオープンアカウント（本件フランチャイジーの開業後の当社と当該フランチャイジーとの間の相互の貸借内容・経過を記録し、順次差引決済するための継続的計算関係をいい、当社の債権として当該フランチャイジーの負担すべき営業費・ロイヤリティー・店舗等の保全費用の当社の立替金・損害賠償金、現金不足並びに当該フランチャイジーの引出金等に係る債権が計上され、当社の債務として当該フランチャイジーの投資に対する払込金、当社が受け取った販売受取高、設備修理費の当該フランチャイジーの立替金、雑収入等に係る債務が計上されたものをいう。）に基づく、当社と本件フランチャイジーとの間の債権・債務

③許認可

当社が、新設会社の成立の日において新設分割対象店舗に係るコンビニエンスストア事業に関して取得している一切の免許、許可、認可、承認、登録、届出等のうち、法令上承継することができるもの（申請中のものを含む）

(3) 分割する部門の経営成績（平成29年2月期）

営業総収入 8,112百万円

(4) 分割する資産、負債の項目及び帳簿価格

分割する資産、債務その他権利義務の詳細については、平成29年6月1日付けの新設分割の効力発生日後、確定次第、開示します。

4. 会社分割に係る新設会社の名称等

(1)名称	株式会社L・TF・PJ
(2)所在地	神奈川県横浜市中区日本大通17番地
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役 山口 浩志
(4)事業内容	コンビニエンスストア事業
(5)資本金	50百万円
(6)決算期	2月末日

5. 実施した会計処理の概要

新設分割の実施にあたり、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日）に基づき共通支配下の取引として会計処理しております。

6. 分離した事業が含まれていた報告セグメント
 コンビニエンスストア事業
7. 連結累計期間に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額
 営業総収入 8,112百万円、経常利益 440百万円

Ⅲ. 吸収分割契約

当社とローソンは、平成29年4月12日に締結した事業統合契約に基づき、当社のコンビニエンスストア事業の一部（以下、「吸収分割対象事業」といいます。）を会社分割（以下、「吸収分割」といいます。）の方法によりローソンに承継する吸収分割契約（以下、「吸収分割契約」といいます。）を締結し、平成29年6月1日に本分割の効力が発生する予定です。

1. 吸収分割の目的

当社とローソンは経営体制の強化を目的として、平成29年4月12日に締結した事業統合契約に基づきスリーエフ、「q's mart（キューズマート）」及び「gooz（グーツ）」ブランドで営業している店舗のうち281物件（以下、「対象物件」といいます。）を運営するとともに、対象物件を順次「ローソン・スリーエフ」と冠したダブルブランド店舗に転換する予定となっており、「ローソン・スリーエフ」の運営も行っていくことを目的とした会社（以下、「新設会社」といいます。）を設立いたします。そして、当該新設会社の設立を前提として、対象物件を「ローソン・スリーエフ」ブランド店舗へ転換させるために、会社分割の方法により対象店舗における当社が有する資産及び権利義務の一部をローソンに承継させることといたしました。

2. 吸収分割の要旨

(1) 吸収分割の日程

吸収分割契約の締結に係る取締役会決議日	平成29年4月12日
吸収分割契約の締結日	平成29年4月12日
吸収分割契約の締結に係る株主総会決議日	平成29年5月26日（予定）
吸収分割の効力発生日	平成29年6月1日（予定）
金銭交付日	平成29年6月1日（予定）

(2) 本分割の方式

当社を分割会社とし、ローソンを承継会社とする吸収分割です。なお、受取対価は現金等の財産のみであります。

3. 分割する対象事業の内容

(1) 分割する対象事業の事業内容

コンビニエンスストア事業に関する権利義務の一部（対象物件数：281物件）

(2) 分割する資産その他の権利義務

①吸収分割対象事業の店舗に帰属する以下の権利義務

- ・分割会社が所有する一部の不動産を除く、対象店舗に関する分割会社の一切の固定資産
- ・吸収分割対象事業の店舗についての賃貸借契約に係る敷金返還請求権
- ・転賃借契約にかかる敷金返還債務及び当該敷金累計額相当の現金

②分割する契約等

賃貸借契約及び転賃借契約等並びにこれらに附随する契約

③許認可

当社が、効力発生日において、吸収分割対象事業の資産及び当該資産に関する契約に関し取得している一切の許可、認可、承認、登録、届出等のうち、法令上承継会社において承継することができるもの（申請中のものを含み、たばこ小売り販売免許を除く。）

(3) 分割する部門の経営成績（平成29年2月期）

営業総収入 8,112百万円

(4) 分割する資産、負債の項目及び帳簿価格

分割する資産、債務その他権利義務の詳細については、平成29年6月1日付けの吸収分割の効力発生後、確定次第、開示します。

4. 会社分割に係る承継会社の名称等

- | | |
|--------------|------------------|
| (1)名称 | 株式会社ローソン |
| (2)所在地 | 東京都品川区大崎1丁目11番2号 |
| (3)代表者の役職・氏名 | 代表取締役 竹増 貞信 |
| (4)事業内容 | コンビニエンスストア事業 |
| (5)資本金 | 58,506百万円 |
| (6)決算期 | 2月末日 |

5. 実施した会計処理の概要

吸収分割の実施にあたり、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日)に基づき会計処理をする予定です。なお、当該吸収分割に係る移転損益については現在算定中です。

6. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

コンビニエンスストア事業

7. 連結累計期間に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

営業総収入 8,112百万円、経常利益 440百万円